

(中小企業・小規模企業振興指針)

目標設定と令和5年度の取組の強化のポイント (案) 【商工労働部】

製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	1
情報通信業・・・・・・・・・・・・	8
卸売業・小売業・・・・・・・・・・	10

目標設定と令和5年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：製造業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値	設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	
事業所数	2,415	2,351	2,033	2,001	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

目標達成のための取組（小目標）

●取組の強化のポイント

【②生産性の向上】

●デジタル化に取り組む企業の裾野の拡大

・産業振興センター、商工会議所、商工会等の支援機関による
プッシュ型の意欲喚起

●デジタル技術活用の取組を高めるための支援策の強化

・産業振興センターによる中小企業のデジタル化に向けた伴走
支援と、商工会・商工連合会による支援

【③新たな技術・製品・サービス等の開発の促進 他】

●グリーン化関連産業に参画する企業の裾野拡大と関連製品・技術の 充実

・製品・技術開発の裾野の拡大に向け、製品等グリーン化推進事業費
補助金の補助下限額を引き下げ
・プラスチック代替素材活用PJのバイオマス資源有効活用への展開

●脱炭素化に向けて取り組む企業の裾野の拡大

・意識醸成や省エネ節電ポータルサイトの利用促進による動機付けを促し、
省エネ診断を促進するための省エネに関するセミナー開催

【⑧地産外商の強化】

●海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化

・産業振興センターに「海外展開サポートデスク」を設置し、相談窓口
機能を拡充
・「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置することに加え、海外展開支援
機関と「海外戦略支援会議」を開催
・業種の制限なく気軽に参加できる「海外ビジネス交流会(仮称)」を立ち
上げ、海外展開に一步踏み出す企業の裾野の拡大を図る
・現地サポートデスク（タイ、ベトナム）設置による現地支
援体制の強化

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
① 経営基盤の強化・ 経営資源の確保	事業戦略の実現に向けた実行支援	<p>○事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略支援会議 8回 事業戦略の見直し: 60社(11月末) 金融機関との連携協議: 23社11回(11月末) <p>○事業戦略策定企業への実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略等推進事業費補助金(3次募集まで 96件採択。4次募集は申請13件、2月中旬審査 会、2月末交付決定予定) 	<ul style="list-style-type: none"> R4年度に5年満了を迎える52社(うち決算到来 の28社)について売上高目標達成割合50.0% (14社/28社) 全体的に緩やかに持ち直し続けており、底堅く 推移しているものの、原材料価格や感染症の動 向等の影響を受けて不確実な状況が続いてい る 目標未達企業14社の売上高目標達成率 90%台: 6社、80%台: 5社、80%未満: 3社 引き続き、製造コストの高騰や感染症など外 部環境の変化に応じた事業戦略の見直しをフォ ローしていくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略のPDCAを徹底するとともに、 目標未達企業を中心に、販売先や販売 方法の再検討、調達コストの低減、利益 率の改善など事業戦略の見直しを促進 	事業戦略策定後5年を 経過した企業の売上高 の目標達成割合: 100%	

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
② 生産性の向上	ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上推進アドバイザー等による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上支援会議(4回) ・企業訪問件数:101件(11月末) ○生産性向上セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ①管理・マネジメント層向け(5名) ②実践・リーダー層向け(5回、35名) ③入門・メンバー層向け(6名) ④生産性向上(改善)セミナー(22名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○一人当たり付加価値額 R2実績788万円 ・生産性向上に向けて、自発的に改善活動を進められるレベルの企業はまだ少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや関係団体のイベント等を通じたアドバイザーの支援事例の紹介及び生産性向上支援会議における情報交換により、改善活動のレベルアップをめざす新たな企業をピックアップし、アドバイザー等による支援を実施 	一人当たり付加価値額: 883万円	
	生産性向上に資する設備投資の促進(利子補給)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行った(4月(7回))。 ・新たに設けた脱炭素化枠について産振センターのメルマガを活用して周知を行った(5月)。 ・産振センターの情報誌へのチラシはさみこみ(11月)。 	<ul style="list-style-type: none"> 利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)305件(H30~R4.12月) ・設備投資については、事業再構築補助金等と組み合わせながら行っていたが、大型案件は一巡した感じがあり、最近は一服感が出てきている。(金融機関ヒアリング) 【課題】 経済状況の好転及び事業者のニーズを捉えた制度周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の県制度融資の改正予定等を金融機関へ説明する際に各支店への周知依頼を行い、積極的な利用促進を図る 	利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計):530件(H30~R5)	●他業種にも適用
	相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターにおいてデジタル化計画の支援を実施 ・アンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 10月末時点でR4の目標を上回っているが、アンケートの結果、デジタル化に取り組めていない企業の割合が66.4%となっており、更なる取組の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・産振センターが伴走支援している事業戦略策定等企業への訪問等 ・経営指導員による事例集等を活用したデジタル化の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略策定等企業への訪問:100社 ・経営指導員による提案:160者 ・デジタル化計画策定企業:30社 ・付加価値額等を増加する計画を策定した企業:5社 	●他業種にも適用
	副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業への周知・求人への掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・99社訪問(5~12月) ・副業活用セミナー(6月:24団体、10月:16団体参加) ・先行事例の動画公開(2件) ・企業説明用チラシ及び専用HP制作 ・企業支援機関への周知 ○県内企業と副業・兼業人材とのマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家のIT」サイトを活用したマッチング(6件公開。うち、2件マッチング済) ・副業・兼業マッチングサイトでの高知県特集ページを活用したマッチング(12件公開。うち、9件マッチング済) ・企業訪問及びセミナー(6月)参加企業へのアフターフォローを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業への周知・求人への掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・副業求人活用:11件 ・求人公開:18件。 ・マーケティング関連のマッチング実績が多い(11件中7件)ことから、販売戦略やセールスプロモーションに課題を抱える企業が多い ・取組の周知のため、県内金融機関や産業振興センター等の支援機関に向けた情報提供を行い、支援機関が企業と接する際に副業人材の活用について案内ができるよう体制を整えているところ ・副業人材を活用した県内の企業において、現時点で具体的な実績が上がっている企業が少ない(モデル事例の不足) ○副業・兼業人材とのマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・サイトでのマッチングに関して、求人公開後、副業側からの応募がないといった案件は生じておらず、それぞれの案件が順調に進行すれば目標を達成できる見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業への周知・求人への掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問は求人作成に至るケースが多いため、継続して実施(移住促進・人材確保センターとの役割重複について、連携して企業ファーストの推進体制を構築) ・マーケティング関連の課題を持ちやすい、オンライン販売事業を行っている企業に的を絞って訪問し、求人開拓を行う ・支援機関が県内企業を訪問した際、副業人材活用の提案を行うことで、確実に求人開拓につなげる ・副業人材の活用を手軽に体験できるよう、副業人材等活用無料体験キャンペーンを実施 ○副業・兼業人材とのマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家のIT」会員の情報の更新を実施し、副業希望の有無など、情報更新を行う。 	副業・兼業マッチング件数:50件/年	●他業種にも適用

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進 ⑤ 創業・新たな事業の創出の促進	新製品や新たなサービスの開発などポストコロナ等の時代の変化に対応した事業者の新たな取り組みの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.6月補正で「新事業チャレンジ支援事業費補助金」制度を創設。以降、R4当初、6月補正で予算化 ・これまでに187件、1,742,091千円の交付決定を実施 ・R4.12月補正においても予算化し、R5にかけて実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算ごとの募集において、予算額を超える申請があり、ニーズの高い取組といえる ・一方で、新型コロナウイルス感染症や原油等高騰の影響を受けた事業者が行う新たな事業や展開への支援であるため、いつまでも継続する事業ではない ・また、財源が国の臨時交付金であり、その面でも本事業の継続は担保できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.12月補正予算を繰越して実施。なお、R5年度中に質上げと一体的に設備投資を行う場合、補助率等のかさ上げをする拡充を実施 	新事業チャレンジ支援事業採択見込み件数：139件	●他業種にも適用（1次産業へのチャレンジは対象外）
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進 ⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応	環境負荷の低減に資する取組の支援（GR）	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルセミナー開催（2回、99名） ・プラスチック代替素材活用研究会（13回） ・公設試等による研究開発支援（3件） ・製品等グリーン化推進事業費補助金による開発支援（5件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金採択企業5社は県内では比較的規模の大きな企業であり、中小ものづくり企業の脱炭素化に向けた動きはまだ鈍い ・裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の補助下限額の引下げ ・プロジェクトのバイオマス資源有効活用への展開 ・省エネ診断に特化したセミナー開催による省エネ診断の活用促進 	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数（年間）：2件	
④ 知的財産の活用及び産学官の連携	公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマ20件（うち企業との共同研究7件、企業・大学との共同研究1件、大学との共同研究2件、大学からの受託研究1件） ・次年度新規研究テーマの検討、決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究課題ごとに「研究PDCAシート」を作成し、研究評価・検証会（年2回）を実施することで進捗管理に努めた ・1回目の研究評価・検証会では、5課題が「やや遅れている」、残り15課題が「予定どおり進んでいる」といった評価であり、やや遅れている課題の共有を行った ・製品・技術の開発にあたっては、技術面だけでなく企業の資金や体制といった課題があり、研究期間後の実用化には時間を要するものがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマ全体では19件を予定し、企業、大学との共同研究を進める ・前年度の遅れていた研究や、終了した研究テーマについて製品の新規開発に向けてフォローアップ支援を行う 	新規開発件数 5件	
⑤ 創業・新たな事業の創出の支援	異業種交流の促進支援	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 一次、二次、三次産業間の交流を活発化することで、新たな事業展開や製品・サービス等の開発を促進 ・異業種交流会の開催 	異業種交流会の開催：1回・30事業者の参加	●他業種にも適用
⑦ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保 ・本県の強みを生かした誘致活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・南国日章産業団地の随時募集開始（アプローチ先：35社（うち8社訪問済）） ・関西機械要素技術展への出展（アプローチ先19社を確保） ・DM発送による立地環境等のPR（1,852社）（アプローチ先8社を確保） ・マーケティングツール等のデジタル技術活用による企業へのアプローチ継続及び機会の拡大（登録企業数（誘致対象企業数）：262社） <p>※企業数は一部重複 ※11月末現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R4は4社の工場（増設）が操業開始し、9社の工場増設が決定 ・R4製造品出荷額等は目標増加額148億円を超える157億円増加の実績見込み <p>※製造品出荷額等はH30との比較 ※11月末現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動のさらなる強化 ・デジタル技術のさらなる活用により効果的かつ効率的な立地見込み案件の確保と継続的なアプローチの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額等198億円の増加 ※製造品出荷額等はH30との比較 	<ul style="list-style-type: none"> 関西戦略により関西圏からの企業誘致を重点化して展開 ※H30製造品出荷額等538億円

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
	<p>○見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大</p>	<p>【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展(11月末) :21回100社出展、商談2,518件 ・展示商談会の開催(11月末) :8回48社参加、商談418件 ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信(11月末) :3回開催、9社プレゼン ・ものづくり総合技術展の開催(11/10~12) :109社出展、商談702件 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会:1回 11/10高知開催・県外16社×県内33社参加 商談105件 ・広域合同商談会の開催:1回 11/18高松開催・県外51社×県内20社参加 商談79件 ・工場視察商談会の開催 :2回開催、県外2社・県内10社参加 ・単独商談会の開催 :1回開催、県外10社・県内9社参加、 商談40件 ・見本市への出展 :1回4社出展、商談138件</p>	<p>【国内】 ・県外見本市等で獲得した新規商談先へのフォロー営業の徹底が必要 ・県外見本市については、原材料高の影響から出展に係る費用がコスト高となっており、出展数を抑えながら成果を伸ばしていくための新たな方策を検討することが必要</p>	<p>【国内】 ・県外見本市については、成約額の大きいより効果的な見本市への出展に絞り、成約件数の増加を目指す ・新たに、県外の有望バイヤー(下請発注企業を除く)を高知に招聘し、県内企業との商談支援を行う現地視察商談会(12回)を開催することで、成約件数を確実に伸ばしていく</p>	<p>産業振興センターの外商支援による成約額(年間) 【国内】:101億円</p>	

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
⑧ 地産外商の強化	○県内製造業(防災関連を除く)における海外展開の支援	<p>【海外】 海外展開の促進 1 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし ・アンケート調査：県内企業1,983社発送 426社回答 海外展開中：130社 海外展開なし：296社</p> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ・輸出基礎セミナーの開催 ：2回26社36名参加 ・インドビジネス交流会の開催10/12 ：14社16名参加 ・海外経済ミッション団の派遣 ：2回16社24名参加 ・海外見本市への出展 ：3回7社出展、商談419件 台湾(4月)：高知防災PR出展 タイ(5月)：4社出展(商談323件) ベトナム(8月)：3社出展(商談96件) ・事業戦略等推進事業費補助金</p> <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進 ・海外経済ミッション団の派遣 ：2回16社24名参加【再掲】 ・事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) 2次募集：交付決定7社 3次募集：交付決定4社【再掲】</p>	<p>【海外】 ・海外展開に取り組む企業数は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている。 ・海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取組を継続し成果を上げていくためには、海外での支援体制の強化が必要。</p>	<p>【海外】 1 海外展開支援体制の強化 ・海外展開サポートデスクの設置 産業振興センターの相談窓口機能の拡充 ・ものづくり海外戦略支援コーディネーターの配置 海外展開に取り組む企業の掘り起こしから海外戦略に基づいたサポートを実施 ・海外戦略支援会議の開催(月1回程度) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしに関する情報共有と海外戦略の策定及び実行支援の強化 ・海外ビジネス交流会(仮称)の立ち上げ 業種の制限なく気軽に参加できるプラットフォームを立ち上げ、海外展開に一步踏み出す企業の裾野を拡大 ・現地サポートデスクの設置(タイ・ベトナム)</p> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ・海外経済ミッション団の派遣 (ベトナム、インド、タイ) ※ミッション団参加支援(団体補助)新設 ・海外見本市への出展：5ヶ国6回 ・防災・インフラ技術セミナーの開催(インド) ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠の継続</p> <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進 ・海外経済ミッション団の派遣(再掲) (ベトナム、インド、タイ) ※ミッション団参加支援(団体補助)新設 ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠の継続(再掲)</p>	【海外】：15億円	
	防災関連製品の地産地消・外商の支援	<p>1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 ：16回(延べ39社参加)</p> <p>2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展(11月末) ：9回47社出展、商談840件 ・展示商談会の開催(11月末) ：8回48社出展、商談418件 ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 6/28：3社プレゼン(12社14名視聴) ・知事トップセールスの実施 5/23：大阪府庁での防災関連製品のPR 10/26：府内市町村向け防災関連製品のPR(工業振興課) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 1回(4月台湾) ※渡航なし 防災カタログ配布数400部 ・JB SHOPへ6社8製品掲載 ・JB SHOPを活用したプレスリリース 10/13：アメリカ、インドネシア向け 11/5：「津波防災の日」国内向け ・JBS HOPを活用したSNS広告(3回)</p>	<p>・目標達成に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要</p>	<p>・大阪・関西万博建設工事に係る施工業者等を対象としたセミナーを開催し、認知度向上を図る ・本県製品・技術の認知度向上のため、関西圏の自治体等と連携した防災関連イベント等へ参加 ・今後有望な市場として期待できるインドでの防災セミナーの実施等、新たな国への取り組みを拡大</p>	防災関連認定製品の売上高(年間)：91億円	

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
⑩ 事業活動を担う人材の育成、確保	高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す。 ①海外から優秀な人材を確保 ②県内における就労・相談体制の充実 ③地域の一員としての受入れ態勢の充実	①ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問、人的ネットワークを構築しミッション団等による現地訪問(ベトナム8～9月・インド10月・東ティモール1月)で高知の取組や魅力をPRした。 ②事業者向け説明会の開催(四万十市(10/7)16人) ③外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 相談件数486件(R4.12月末)※前年同期426件(外国人331件、事業者等155件) 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)2,446人(R4.10月末)←外国人雇用状況の届出状況	令和4年3月に水際対策が緩和され、外国人の新規入国が再開されたことにより、県内の外国人労働者は増加しているものと考えられる。引き続き人材の確保を継続していくため、外国人材から「選ばれる高知県」を目指して、施策の充実を図る必要がある	①ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館と連携し、人的ネットワークを継続、安定した人材確保のための仕組み作り(ベトナムはMOUによる)を検討 ②引き続き、「外国人材確保・活躍ガイドブック」を活用した事業者向けの制度説明会を実施。また、今後の外国人材確保に向けた取り組みを推進するために外国人雇用実態調査を実施 ③外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間):3,150人	●他業種にも適用
	・新規学卒者等の県内就職促進と定着支援【35歳以下】 ジョブカフェこうちにおいて若年求職者等のミスマッチのない就職と職場定着を促進するため、キャリアコンサルタントによる相談、セミナー開催、職場体験講習、職場定着セミナー等を実施	【R4.12月末】 ■支援対象者掘り起こし・窓口誘導 ・出張相談会の実施 35回・109人 ・広報活動(テレビCM、広報誌等) ■求職者のニーズに合った相談支援 ・就職相談 延べ3,139人 ・少人数セミナー 26回・59人 ・職場体験講習 27回 ■職場定着支援 ・職場定着セミナーの実施 8回	支援対象者掘り起こしとして、大型商業施設(7月)や大学祭(10月)に出向き、出張相談会をしたことにより、新規登録者増につながった。引き続き支援対象者やその家族に向けて積極的な周知・広報が必要。また、職場体験講習受講者就職率は前年より上昇しており、引き続き求職者のニーズに合った相談支援に実施が必要	支援対象者とその家族に向けた積極的な広報を展開する。大型商業施設での出張相談会の開催回数を拡充(年1回から2回開催)し、新規登録者の増加につなげる。また、職場体験講習やジョブチャレンジを通じたミスマッチのない就職を支援するとともに、新入社員向けセミナー等で就職後の職場定着を支援していく	・職場体験講習の受講者の就職率(年間):70% ・うち就職後3か月時点の定着率(年間):80% ・職場定着セミナーの参加者(累計):300人	●他業種にも適用
	・就職氷河期世代の就職支援【36歳～51歳】 ジョブカフェこうちにおいて、就職氷河期世代の求職者の実情を踏まえた切れ目のない支援により、正規雇用等につなげるためキャリアコンサルタントによる相談、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施	【R4.12月末】 ・支援対象者の掘り起こし・窓口誘導 相談件数 延べ1,175件 ・求職者の状況や段階に応じた支援 少人数セミナー 26回・25人 職場体験講習 22回 ・フォローアップ(正規雇用転換・職場定着支援) ・こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの運営 会議2回開催(5/24・12/20) ・求職者と企業の出会いイベント 1回(10/10) 16社 26人	就職氷河期世代の新規登録者が延び悩んでいることから、対象者やその家族へ効果的なアプローチが必要。ジョブチャレンジや職場体験講習等の職場体験メニューの利用者数が少ないことから、これらの支援メニューに繋ぎ就職に結びつけることが必要。	対象者とその家族向けの積極的な広報を実施しジョブカフェこうちの周知を図る(リスティング広告の追加や通年でのテレビCM等)。また、出会いイベントを拡充し(年1回から2回開催に)、企業の魅力を発信し、就職・職場体験講習へつなぐ	・職場体験講習(就職氷河期世代)の受講者の就職率(年間):70% ・うち就職後3か月時点の定着率(年間):80%	●他業種にも適用

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	企業等における育児休業取得促進の支援	男性の育休キャンペーン(11月)、働き方改革トップセミナー(2回開催)、職場リーダーの養成、企業へのコンサルティング等の事業を引き続き実施。R4年度は、新たに働き方改革担当者向けセミナーをにおいて、男性の育児休業取得者による座談会を開催(7月)	男性の育児休業取得に向けた機運醸成や体制整備に係る支援等を実施したことから、育児休業給付金の支給件数は一貫して増加しており、育児休業の取得は進んでいると考えられる。R5年度に実施予定の労働環境等実態調査において、育児休業取得率の進捗状況を確認する	機運醸成の取組としては、引き続き働き方改革トップセミナー(2回)を開催する。また、法改正等に伴い企業に求められる体制整備への支援として、新たに土業と連携し、企業の働き方改革の取組を伴走支援する事業を実施する	育児休業取得率 男性:25.6% 女性:100%	●他業種にも適用
	ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証	WLB推進アドバイザーによる新規企業訪問については、建設業以外の業種、特に医療・福祉、製造業等の重点業種への訪問割合を増やしながら認証取得を推進。あわせて、重点業種への普及啓発に向け、業界団体と連携した取組を強化。 認証企業数延べ 631社(R5.2月1日時点) 新規企業訪問数延べ 322件、重点業種訪問数延べ 79件(R4.12月末)	産業振興計画で掲げた目標値(R4年度目標 570社・団体)は達成済み。なお、重点業種に係る業界団体についても、随時訪問し、協力が得られた団体の所属企業への訪問を実施	引き続き重点業種の認証取得拡大に向け、取組を継続するとともに、1部門のみの認証となっている企業が全体の8割を占めることから、企業へ複数部門認証の取得を促すため、新たに広報事業を実施。	延べ認証企業数:700社	●他業種にも適用
	県内企業の働き方改革の機運醸成及び体制づくりの支援	男性の育休キャンペーン(11月)、働き方改革トップセミナー(2回開催)、職場リーダーの養成、企業へのコンサルティング等の事業を引き続き実施。R4年度は、新たに働き方改革担当者向けセミナーを開催(7月)し、機運醸成及び体制づくりを支援	機運醸成の取組については、企業が求めるテーマで実施。体制づくりへの支援については、毎年新たな企業の参加があり、取組は一定進んでいるが、県内企業全体に取組を広げるためすそ野の拡大及び継続的な取組が必要	機運醸成の取組については、引き続き働き方改革トップセミナー(2回)を開催する。また、働き方改革のすそ野の拡大及び継続的な取組につなげるため、新たに土業と連携し、企業の取組を伴走支援する事業を実施	土業と連携した働き方改革に取り組む企業への支援:支援企業数20社	●他業種にも適用
⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進	地域に根ざした伝統的工芸品等の振興	○伝統的工芸品産業等の人材育成 香美市の鍛冶屋創生塾へ県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金等を交付決定(3名研修中) ○土佐和紙総合戦略の実施 ・土佐和紙振興対策推進会議開催(3回 うち1回は書面開催) ○広報の強化 ・デジタルパンフレットの作成(R5年度中に完成予定)	○伝統的工芸品等はいずれの品目も事業者の規模が小さく事業所数も少ないこと、また既存市場の縮小によって本県品目に限らず伝統的工芸品等の販売額等は長期間右肩下がりが続いている。 →土佐和紙販売額(R3)4.56億円 ○生産、販売、担い手それぞれの課題は相互に関係していることから、総合的に対策を進めていくことが必要。	本県の伝統的工芸品等の中でも比較的規模の大きい土佐和紙を中心に振興策を推進。特に、担い手づくりを行う上でも、その商品が売れて生活が成り立つということが何より大切 →各課題の対策を総合的に進めていく中でも、特に販売促進に力を入れていく。	土佐和紙販売額(年間):7.06億円	
⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	事業継続に向けたBCP等の作成支援	・事業継続力強化計画策定講座の開催(6回) ・BCP策定講座の開催(2回) ・感染症対応BCP策定講座の開催(2回) ・BCM訓練講座の開催(2回) ・BCP策定推進プロジェクトによる支援	・R4年度から新たに事業継続力強化計画の策定支援に取り組んだが、制度の認知不足や広報が十分でなかったことから、講座への参加者が低迷 ・事業継続力強化計画がBCPよりも取り組みやすい制度であること等を積極的にPRすることが必要	・BCP策定支援に引き続き取り組むとともに、事業継続力強化計画策定講座の開催方法に工夫をこらす等により、事業継続力強化計画の策定を促進する	①従業員50人以上の商工業者 BCP策定率:93% ②従業員20~49人の商工業者 事業継続力強化計画策定率:27%	

目標設定と令和5年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：情報通信業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値	設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	
事業所数	256	229	245	245	R5の誘致目標数を加算し、R3と同水準を維持する

目標達成のための取組（小目標）

●取組の強化ポイント

【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】

●中山間地域へのIT・コンテンツ関連企業誘致の促進

[情報発信の強化]

- ・誘致意欲の高い市町村との連携を強化し、中山間地域への誘致を意識した情報を発信

[補助制度の充実]

- ・既進出企業等が中山間地域にサテライトオフィス等を新たに設置する場合の支援を拡大
- ・シェアオフィスの環境整備に対する支援を継続

【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】

●高知デジタルカレッジの充実による人材育成支援

- ・企業向けの「デジタル化促進セミナー（年間10回程度開催）」の講座内容をデジタル化につながる実践的な内容に拡充
- ・企業のデジタルレベル等に応じて、IoT、AI、DXなどの高度な受講メニューを提案
- ・女性の活躍促進の視点に立った受講環境の整備（オンデマンド実施 他）

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進	オープン・イノベーションプラットフォームを活用し、デジタル技術による県内各分野の課題解決と開発された製品やサービスの地産外産を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度の目標値（デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発件数（累計））：17件 ・実績値：16件（年度末18件となる見込み） ・製品開発プロジェクトが累計28件組成しており、それらのうち製品開発中のプロジェクトにハンズオン支援等を実施している。年度内に2件の製品開発が完了する見込み 	年度末に製品開発が2件完了予定、製品完成が累計18件となりR4年度の目標件数を達成見込み	<p>以下のとおり課題抽出や課題公開の方法等を見直し、より効率的に事業を実施</p> <p>①課題抽出の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が各地域に赴く掘り起こし型の課題抽出に加え、HP等を通じて課題が流入する仕組みを構築する <p>②課題公開の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開準備ができた課題をその都度公開していたが、原則数ヶ月毎に複数の課題をまとめて公開する <p>以上により、プロジェクト組成支援や組成済みプロジェクトが取り組む製品開発への支援により注力する</p>	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発件数（累計）：20件	●他業種にも適用 （委託によるオープンイノベーションプラットフォームは令和5年度で終了する想定）

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
⑦ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の副業人材を活用し、利用者目線でのサイト評価のヒアリングを実施(6月)。 ・Web広告の配信(6月～実施中) ・既立地企業へのヒアリング(7月実施。12社に立地の経緯、目的、現状、課題をヒアリングし可視化)の結果を踏まえ、副業人材と企業誘致戦略を策定(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイトへの掲載情報を確認した企業からの問い合わせが多く、Webでの情報発信の効果が一定見られている ・技術革新やサービス展開のスピードの早さ、テレワークの普及により自宅を支店登録する企業が現れるなど、県内企業との競争を排除した誘致活動が困難になってきている ・企業ヒアリングの結果、人材確保を目的に高知に進出しようとする企業が多いことから、人材育成及び人材確保の取組を武器として効果的に見せていくことが有効であることを改めて確認 <p><誘致見込></p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地済(企業指定含む):3社 ・交渉中:11件 ・立地に向け具体的に検討中:4社 ・単年度目標5件は達成できる見込だが、累計目標38件については達成が困難(R2実績:1件、R3実績:3件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知デジタルカレッジで県内企業への就職を目指すエンジニア等を育成し、自社の事業拡大による人材確保を目的として地方進出を検討している県外企業への呼び水とする ・中山間地域への企業誘致の促進に向けて、既に進出している県外企業に加え、県内企業の中山間地域へのサテライトオフィスの進出を促進する 	IT・コンテンツ関連企業の立地件数(年間):5件 (うち、中山間地域への立地件数(年間):3件)	
	市町村のシェアオフィス整備や県外事業者のシェアオフィス利用などの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村シェアオフィス整備への支援 →1町から申請見込み(大月町) ・県外事業者のシェアオフィス利用への支援 →5事業者交付決定済み(R4.12末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域への企業誘致については地元自治体の熱意が重要であるため、企業誘致に取り組もうとしている市町村と連携した取組が必要 ・シェアオフィス利用実績は市街地の活用が多く、中山間地域にあるシェアオフィスの活用につなげていく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村の誘致に向けた熱意を高めるとともに、なかでも誘致意欲の高い市町村との連携を強化し、中山間地域への企業誘致を促進 ・企業誘致に前向きな市町村の情報発信や補助制度を充実させて、市町村の取組を後押しする ・シェアオフィスの環境整備に対する支援を継続 		
	高知市中心部でのシェアオフィス整備や運用を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターにおいてデジタル化計画の支援を実施 ・アンケート調査の実施 	10月末時点でR4の目標を上回っているが、アンケートの結果、デジタル化に取り組めていない企業の割合が66.4%となっており、更なる取組の強化が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・産振センターが伴走支援している事業戦略策定等企業への訪問等 ・経営指導員による事例集等を活用したデジタル化の提案 		
⑩ 事業活動を担う人材の育成及び確保	デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発人材育成講座 7月～2月までの7か月間の育成 →25人が受講 ・Webデザイナー育成講座 7月～2月までの7か月間の育成 →20人が受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・両講座とも定員の2倍程度の申込みがあり、情報通信業への就職・転職の関心が高い ・より県内情報通信業への就職につながるよう、内容の見直しを図っていく 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のデジタル化につながる人材の育成(=情報通信業への人材輩出及び非IT企業への人材輩出)を主な目的として、人材育成講座の再編を図り、システム開発人材に統合する 	システム開発人材育成講座:30人受講 →30人就職	

目標設定と令和5年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：卸売業・小売業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値	設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	
事業所数	10,624	9,926	8,728	8,588	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

目標達成のための取組（小目標）

●取組の強化のポイント

【⑥事業承継の円滑化】

●事業承継の認知度向上のための広報の強化

・市町村広報誌への記事掲載の回数増、広報番組及びSNSでの情報発信

●事業承継取扱窓口・チャネルの拡充

・事業引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊員の募集を市町村に働きかけ

●マッチング対策・中山間対策の強化

・マッチング対策・中山間対策の強化のため、企業誘致的な視点も取り入れて支援策を検討

●女性の事業承継の促進

・セミナー等を通じた成功事例の紹介

【⑫商店街の振興を通じた地域の活性化の促進】

●空き店舗の活用促進による商店街の活性化

・ターゲットに応じた効果的な広報・事業周知の徹底

・中山間地域への出店に向け支援内容を拡充

●デジタル技術を活用した商店街の活性化

・機運の醸成を図るため、勉強会や先進地視察の実施

・高知市商店街における人流計測機器の導入にかかる導入検討

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
① 経営基盤の強化及び経営資源の確保	経営計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回計画に基づき、定期的実施 ・未達成の計画については、ヒアリングを行ったうえで、状況の把握及び分析を行い、改善策を提示 	<p>経営計画の策定支援件数(累計)5,392件(H28～R4.11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、融資の返済計画や国・県の補助金等を含んだ計画策定支援の需要が見込まれることから、順調に進捗していく予定で、目標を達成する見込み <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から配置している、スーパーバイザーと経営支援コーディネーターによる経営指導員の支援力向上の取り組みにより、一定、経営指導員のスキルが向上している。 ・今後は、事業再生や事業再構築などのより専門性の高い支援ニーズに対応できる専門人材の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・より高度な案件への対応等、商工会等のニーズに応じた支援が展開できるよう人員配置など、実施方法の見直しを検討 	経営計画の策定支援件数(累計):5,626件(H28～R5)	●他業種にも適用

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考
⑥ 事業の承継の円滑化	事業承継の促進	<p>1 融資・補助金（12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【融資】 実行1件（6,600千円） ・【補助金】 交付決定7件（計3,180千円） <p>2 周知訪問件数</p> <p>【県とセンター】</p> <p>16市町村（大月町、三原村、宿毛市、黒潮町、土佐清水市、東洋町、四万十町、中土佐町、南国市、香南市、香美市、安田町、田野町、奈半利町、土佐市、いの町）</p> <p>【センター】</p> <p>金融機関数238件、商工会・商工会議所73件・チラシ配布</p> <p>金融機関、商工会商工会議所を通じ4,000枚配布済、市町村広報誌等への挟み込み51,071枚配布済（22市町村）</p> <p>【会議・セミナー】</p> <p>事業者向け：13回、支援機関等向け：32回</p> <p>3 中央会とセンターが連携し、14組合を訪問済（7～11月）。アンケート等（8～11月実施済）により事業承継のニーズを掘り起こし、ニーズがある組合員に個別訪問を実施（アンケートの回答があった13先に対し、個別訪問を実施中）</p> <p>4 ネームクリア新規掲載9件、他に掲載見込み4件有り。</p> <p>既存事業の紹介以外に、既存設備を活用した新事業展開の提案もホームページに掲載</p> <p>※12月末時点の総掲載数は14件（うち成約件数2件）</p> <p>5 事業承継アドバイザー制度(OJT)の実施件数0件。6月実施予定の1件の申込みがなくなり、現在はセンターが見込み先の税理士に声かけを行っている状況（今年度内目標5件）</p> <p>6 各種会議へ出席し県の融資・補助金を周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/18 ネットワーク会議及び登録民間支援機関連絡会 ・5/19 コーディネーターミーティング ・9/2 TKC四国会高知支部の情報交換会 ・10/15 コーディネーターミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度マッチング件数の目標80件に対する進捗率26.2% ・譲渡相談件数：206件（11月末時点） ・前年同期比+27.9%（45件増） ・マッチング件数：21件（11月末時点） ・前年同期比+31.2%（5件増）ではあるが、R4年度の目標に対する進捗率は26.2%と低迷 ※現在、センターで手続き中の案件が20件程度あり、マッチング済の案件を含めて最終的には35件程度が成約する見込みであるが、目標に対しては低い水準にあり、金融機関等を含めても達成は厳しい状況にある <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&Aの売り手（譲渡）相談が増加し、買い手相談も一定数増加しているもののマッチング件数が増えていない状況 ・税理士などの士業専門家は顧問先の親族承継には取り組むが、第三者承継への関心は低い ・中山間地域の事業者の減少割合は都市部より高いが、センターへの相談割合及び相談に対する成約率は都市部より低い ・女性の事業承継が増加傾向であるが、全体から見るとまだ少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の認知度向上のための広報施策の強化 ・成約数の増加を図るため、士業専門家へ補助金の周知を徹底 ・マッチング対策・中山間対策の強化のため、企業誘致的な視点も取り入れて支援策を検討 ・女性の事業承継を促進するため、機運の醸成を図る 	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）：100件	●他業種にも適用
⑨ 資金供給の円滑化	県制度融資の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターにおいてデジタル化計画の支援を実施 ・アンケート調査の実施 	10月末時点でR4の目標を上回っているが、アンケートの結果、デジタル化に取り組めていない企業の割合が66.4%となっており、更なる取組の強化が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・産振センターが伴走支援している事業戦略策定等企業への訪問等 ・経営指導員による事例集等を活用したデジタル化の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略策定等企業への訪問：100社 ・経営指導員による提案：160者 ・デジタル化計画策定企業：30社 ・付加価値額等を増加する計画を策定した企業：5社 	●他業種にも適用 ※参考指標（直貸しては目標とはならない）
⑫ 商店街の振興を通じた地域の活性化の促進	商店街等振興計画の策定・実行支援促進	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興計画策定状況 安芸市：R4年5月策定済 香南市：R4年11月策定済 宿毛市：策定に向けた協議を行い、今年度着手予定 土佐市：今年度、策定に向けた協議を行い、来年度着手予定 日高村：策定未定（市町村訪問：7月） ・商店街等振興計画策定の予定がない12市町村訪問・説明（12月末） 	<p>本年度策定予定の4市（安芸市、香南市、土佐市、宿毛市）のうち2市（土佐市、宿毛市）がスケジュールを見直し、今年度中又は来年度策定に向け、準備中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画策定中及び策定予定の市町村には、早期の計画策定を促す ・商店街等振興計画策定の予定がない市町村には、計画策定の有効性を説明し、計画策定等を促す 	商店街振興計画策定件数（累計）：15カ所（H30～R5）	

施策の基本的方向	取組	現状（R4取組状況）	評価分析	R5対応方針	R5目標値	備考	
⑫ 商店街の振興を通じた地域の活性化の促進	チャレンジショップの開設・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ開設状況 大月町：R4年4月開設済 南国市：R4年6月開設済 本山町：来年度に開設予定 ・商店街等振興計画策定地域でチャレンジショップ未開設のいの町への説明(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・14カ所開設(R元～R4.12月) ・昨年度開設予定であった2地域(大月町、南国市)は、今年度開設済 ・本山町は、協議の結果、来年度に開設。場所も確定し、開設に向けて順調に準備は進んでいる 【課題】 ・商店街等振興計画推進事業費補助金による支援期間は、計画策定後3年間(新型コロナの影響により取り組みができていない市町村は2年間延長可能) ・このうち、支援メニューの一つであるチャレンジショップ事業については、継続していく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度は引き続き実施 ・令和6年度に向け、チャレンジショップの取り扱いについて、市町村の意見も聞きながら検討していく 	チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く)：14カ所(R元～R5)	産業振興計画と同目標	
	空き店舗への出店支援	<ul style="list-style-type: none"> 1 支援策の周知 【市町村等への説明状況】 ・34市町村に訪問・説明(12月末) 【広報等による周知】 ・中央会情報誌にチラシ折り込み(4、9月) ・テレビ・ラジオでの読み上げ4月(6回) ・おはようごうちでの周知(6月) ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布：4月(4回) ・高知県宅地建物取引業協会会員へのチラシ配布：4月 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「ごうち創業village」掲載：4月 ・中村商工会議所常議員会での周知：5月 ・コーディネーターミーティングでの資料配付：5月 2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充 ・県と連動した支援策の策定市町村：17市町村(12月末) ・34市町村に訪問・説明(12月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店支援件数(累計)65件(H28～R4.12月) ・R4.12月末時点の交付決定件数6件(問い合わせ件数 58件) ・申請準備中3件 【課題】 ・開業時期が確定していたり、店舗改装後に問い合わせをしてくる事業者もみられるなど、補助制度の周知がまだ十分とはいえない ・12月末時点では、申請準備中を含め9件となっており、目標達成まで厳しい状況である 〈参考〉 ● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・R4.11月末時点の交付決定件数0件 ・2階に貸主が住んでいる場合は、音やトラブルに不安を感じ、貸し出すことに抵抗があるといった理由により、活用が進んでいない ● 中山間地域等創業支援事業 ・R4.11月末時点の交付決定件数0件 ・11月末時点で、申請予定は2件 ・対象地域に空き店舗はあるが、開業希望者がいないため、活用に至っていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家への周知を図るため、金融機関や宅建協会に対するこれまでの説明に加え、新たに金融相談窓口や不動産業者にチラシを配布 ・引き続き、市町村等を訪問し、さらなる周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 ・貸主に対するチラシを作成し、関係機関に貸主への直接配布を依頼 ● 中山間地域等創業支援事業 ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 ・中山間地域の商業機能の維持に向け、来年度は更なる支援内容の拡充を予定 	空き店舗への出店支援件数(累計)：102件(H28～R5)	産業振興計画と同目標
	デジタルデータを活用した商店街活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会」の設置(9月)及び開催(3回、～12月)(学識経験者、デジタル専門家、商店街関係者等13名で構成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市商店街における人流データ計測の方向性、導入する計測機器、データ活用策等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器導入に係る調査委託を実施し、各商店街に経費や効果を提示 ・勉強会や先進地視察を実施し、機運の醸成を図る 	—	目標値は、機器が稼働する予定のR6年度以降に設定	
⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	事業継続に向けたBCP等の作成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続力強化計画策定講座の開催(6回) ・BCP策定講座の開催(2回) ・感染症対応BCP策定講座の開催(2回) ・BCM訓練講座の開催(2回) ・BCP策定推進プロジェクトによる支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度から新たに事業継続力強化計画の策定支援に取り組んだが、制度の認知不足や広報が十分でなかったことから、講座への参加者が低迷 ・事業継続力強化計画がBCPよりも取り組みやすい制度であること等を積極的にPRすることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定支援に引き続き取り組むとともに、事業継続力強化計画策定講座の開催方法に工夫をこらす等により、事業継続力強化計画の策定を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> ①従業員50人以上の商工業者 BCP策定率：93% ②従業員20～49人の商工業者 事業継続力強化計画策定率：27% 		